金融再生委員会設置法（平成十年法律第百三十号）（附則第五十八条関係）

改正案	現行
<p>（所掌事務及び権限）</p> <p>第四条 金融再生委員会の所掌事務は、次に掲げる事務とし、その権限の行使は、その所掌事務の範囲内で法律（法律に基づく命令を含む。）に従ってなされなければならない。</p> <p>一～十三（略）</p> <p>十四 投資信託委託業者の認可及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>十五 投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）に規定する投資法人をいう。）の登録及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>十六～二十七（略）</p> <p>二十八 特定目的会社、特定譲渡人及び原委託者（それぞれ資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）に規定する特定目的会社、特定譲渡人又は原委託者をいう。）の届出及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>二十九～三十三（略）</p>	<p>（所掌事務及び権限）</p> <p>第四条 金融再生委員会の所掌事務は、次に掲げる事務とし、その権限の行使は、その所掌事務の範囲内で法律（法律に基づく命令を含む。）に従ってなされなければならない。</p> <p>一～十三（略）</p> <p>十四 証券投資信託委託業者の認可及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>十五 証券投資法人（証券投資信託及び証券投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）に規定する証券投資法人をいう。）の登録及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>十六～二十七（略）</p> <p>二十八 特定目的会社（特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）に規定する特定目的会社をいう。）の登録及び検査その他の監督に関すること。</p> <p>二十九～三十三（略）</p>